

令和 7 年 春 季

要 請 書

地方創生に関する決議

北 海 道 市 長 会

北海道内３５市の市政推進に当たり、日頃から御理解、御高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国の景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられることに加え、物価上昇の継続により、市民生活や企業活動、さらには自治体財政にまで多大な影響が及んでおります。

また、人口減少や高齢化の進行に加え、とりわけ若年層の大都市圏への流出により、道内の多くの市では、産業の担い手や後継者の確保が困難となっており、地域経済や多様な市民活動の基盤が揺らぎつつあります。

こうした厳しい状況の中にあっても、各市においては、激甚化する自然災害への備え、脱炭素化の実現、デジタル化の推進など喫緊の課題への対応を進めるとともに、「新たな地方創生」のもと自主的・主体的な地域づくりを推進していく所存であります。

そのためには、地方の実情に即した財政支援に加え、より実効性のある制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの力強い御支援が不可欠であります。

つきましては、今後の国の施策の展開や予算編成に当たり、道内３５市の実情等にご理解を賜り、適切な措置を講じていただきますよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

令和７年５月１５日

北海道市長会

札幌市長	秋元 克広	苫小牧市長	金澤 俊	滝川市長	前田 康吉
函館市長	大泉 潤	稚内市長	工藤 広	砂川市長	飯澤 明彦
小樽市長	迫 俊哉	美唄市長	桜井 恒	歌志内市長	柴田 一孔
旭川市長	今津 寛介	芦別市長	北村 真	深川市長	田中 昌幸
室蘭市長	青山 剛	江別市長	後藤 好人	富良野市長	北 猛俊
釧路市長	鶴間 秀典	赤平市市長	畠山 渉	登別市長	小笠原 春一
帯広市長	米沢 則寿	紋別市長	宮川 良一	恵庭市長	原田 裕
北見市長	辻 直孝	士別市長	渡辺 英次	伊達市長	堀井 敬太
夕張市長	厚谷 司	名寄市長	加藤 剛士	北広島市長	上野 正三
岩見沢市長	松野 哲	三笠市長	西城 賢策	石狩市長	加藤 龍幸
網走市長	水谷 洋一	根室市長	石垣 雅敏	北斗市長	池田 達雄
留萌市長	中西 俊司	千歳市長	横田 隆一		

地方創生に関する決議

北海道における急速な人口減少と超高齢化の進行は、行政サービスを含め、担い手不足が急速に深刻化する中、地域住民の生活を支えるインフラや公共交通、物流の維持等に支障を生じさせ、あらゆる社会課題に対応しなければならない局面を招いており、その克服に向けて、地方創生の取組が極めて重要であります。

このような中、国においては、新たに「地方創生２．０の基本構想の５本柱」を掲げ、今後、施策を具体化することとしておりますが、今こそ、政府においては、都市自治体が持つ特性を生かした大胆な政策を打ち出すことを強く要請します。

特に、人口減少・少子高齢化問題への対応による新たな地方創生の実現に向けて、国が先頭に立ち対策に取り組み、その第一歩として、東京一極集中の是正に係る政府関係機関の地方移転、地方大学の充実等に迅速かつ大胆な展開を図ること。

また、北海道の基幹産業である一次産業をはじめとした社会インフラの整備・公務人材を含めた地域の担い手育成や確保・２０２４年問題のほか、とりわけ物価高騰等の現下の社会経済情勢により、自治体財政は極めて逼迫しており、各種事業へも甚大な影響を及ぼしていることから、国は北海道が抱える様々な課題を解決する取組を強力に推進すること。

以上、決議する。

令和７年５月１５日

北海道市長会

